

## 報告事項

### 1) 平成29年度事業報告について

#### 事業概要

畜産業を営むもの及びその組織する団体の経営安定、運営及び保健衛生に関する指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の事業を推進し、畜産業を営むものの所得の安定を通じて、県内畜産業の振興に寄与することを目的に事業を実施した。

#### 事業実施状況

##### 【経営支援対策事業】

##### 1. 公益目的事業

##### (1) 畜産経営技術高度化促進事業（県受託）

中核・新規就農者及び地域経営者集団の経営体に対し、経営改善努力の助長と生産・経営技術支援を効果的及び効率的に実施するため、次の取組を行った。

##### ①支援研究会

##### 1) 支援指導研究会

開催日	開催場所	内 容	参加人数
平成29年 6月7日	甲府市	○非常勤畜産コンサルタントの委嘱 県関係10名・関係団体6名 ○検討事項 ・平成28年度支援指導の実績について ・平成29年度支援指導の基本的な考え方について ・平成29年度支援指導の研究方針について	14

##### 2) 肉用牛振興対策関連事業検討会

開催日	開催場所	内 容	参加人数
平成29年 12月13日	甲府市	○検討事項 ・国内外の情勢 ・各事業の概略説明 ・事業クロス表の説明 ・意見交換及び参加者による振興案の紹介 ・研究会内での取りまとめについて発表	19

##### ②調査研究:全国会議等への出席6回（延6名）

##### ③指導相談窓口の設置:県内2地域（国中、富士ヶ嶺地域）に2名配置

##### ④個別経営支援・指導:個々の経営実態に合わせ、診断分析指導等を実施、支援・指導地域・戸数については別表のとおり

##### ⑤地域支援指導

区 分	開催日	開催場所	内 容	参加人数
畜産経営 優良事例 発表会	平成30 年 2月28日	甲府市	○経営事例紹介 演 題:「時代と共に変わる販売先」 発表者:養豚経営 中嶋 千里氏 演 題:「但馬家幸之助～お客様の笑顔のために」 発表者:第49回山日 YBS 農業賞受賞 肉用牛経営 有限会社 但馬家幸之助 (代理発表)山梨県畜産協会 技師 飯村 勇  ○パネルディスカッション パネラー:養豚経営 中嶋 千里氏 酪農経営 小清水 八市氏	56

区 分	開催日	開催場所	内 容	参加人数
			養鶏経営 加藤 政彦氏	
経営セミナー	平成29年 2月28日	甲府市	・畜産関連情報に関する研修会 演題:「日本の食の今後とエシカル消費」 講師:株式会社グッドテーブルズ代表取締役社長 山本 謙治氏	52
集中研修	平成29年 8月30日	長野県 伊那市	○JA 梨北酪農部会 研修会 「畜産クラスター事業を活用し、60頭新築牛舎とキャリロボ導入」	20
	平成29年 11月21日	富士河口 湖町	○富士ヶ嶺パソコン教室研修会 講題:「肉牛免税制度について」 講師:甲府税務署 個人課税第一部門 記帳指導推進官 大矢 純平氏 講題:「軽減税率制度及びマイナンバー制度」 講師:大月税務署 個人課税第一部門 上席国税調査官 三野 康夫氏	25
	平成30年 2月16日	北杜市	○JA 梨北 酪農部会内:「肉牛免税制度勉強会」	11

(別表) 個別経営支援・指導実施戸数、集団数は集団

単位:戸、( )

区 分	酪農	肉用牛	養豚	支援者	その他	集団等	計
経営診断改善指導	5	—	—	—	—	—	5(0)
経営管理指導	9	—	—	—	—	(2)	9(2)
生産技術指導	9	9	1	—	—	(2)	19(2)
フローアップ指導	10	4	—	1	—	(1)	15(1)
資金等経営安定指導	7	—	—	—	—	—	7(0)
支援対象農家実戸数	40	13	1	1	—	(5)	55(5)

## (2) 地域畜産支援指導等体制強化事業 (地方競馬全国協会補助)

本協会で開催する経営支援対策事業に対し補助を受け、畜産の担い手の体制強化を図った。

## (3) 貸付事業指導等事業 (畜産近代化リース協会受託)

畜産近代化リース協会の貸付を受けた畜産農家に対し、適正な管理と利用について技術指導を行うとともに、施設・機械の導入、使用状況確認等を実施した。

区 分	内 容			
1. 指導戸数及び指導日数	酪農家18戸(富士河口湖町、北杜市)、法人2戸 12日			
2. 対象施設及び機械	発電機	2 基	飼料攪拌機	2 基
	ロータリーレーキ	1 基	コンビラップ	1 基
	ローダー	4 基	ヘッティングプロセッサ	1 基
	モアコンディショナー	2 基	トラクター	7 基
	ハイダンプワゴン	1 基	バキュームカー	1 基
	ロールベラー	3 基	スラリーセパレーター	1 基
	スプレッダー	1 基	ハルクレーラー	2 基
	播種機	1 基	フロントローダー	1 基
	ミルキングパーラー	2 基	ショベルローダー	2 基
	フォーレージハーベスタ	3 基	マニアスプレッダー	3 基
	ホイールローダー	2 基	ミキサーフィーダー	1 基
	ディスクモア	1 基	ベールカッター	1 基

	堆肥運搬車	1 基	自走式給餌機	2 基
	細断型ハールラッパ	1 基	分娩発情監視通報システム	1 基
	延べ 51基			
3. 新規開拓に係る調査事業	2地域 29戸			

## 2. 収益事業

### (1) 公庫資金活用推進事業（中央畜産会受託）

多様な経営展開を図る個別農業経営体の経営ビジョン、経営状況、経営ニーズ等を的確かつ客観的に把握し、これに即した経営体へ経営フォロー、計画作成支援を北杜市酪農1戸、富士河口湖町酪農5戸の合計5戸に対して実施。また法人化に伴う検討及びシミュレーション支援を北杜市酪農家1戸、富士河口湖町酪農家1戸の合計2戸に対して実施、うち1戸について法人化された。

### (2) 養豚ABL（動産担保融資）担保物件調査（日本政策金融公庫受託）

日本政策金融公庫が実施する動産担保融資に係る経営に対して、定期的に担保動産の数量と管理状況を現地確認し、毎月その報告を行った。

### (3) 乳用後継牛緊急確保事業（中央酪農会議補助）

廃業する酪農家の乳用牛を継承した北杜市の酪農家に対し補助金544千円（1頭32千円×17頭）を交付した。

### (4) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（中央畜産会受託）

生産基盤の弱体化が課題となる中、TPP対策「攻めの農林水産事業への転換」を実現するため畜産クラスターへの取り組みを支援し、機械導入事業の以下の項目を実施した。

#### ①事業推進業務

- ・事業説明会1回開催

#### ②事業参加要望書、事業参加申請及び実績報告の取りまとめ

- ・平成28年第2回要望：実績報告要望調査4協議会、取組主体6件
- ・平成29年第1回要望：参加申請5協議会、取組主体 8件、内取り下げ取組主体1件  
実績報告3協議会、取組主体 4件
- ・平成29年第2回要望：要望調査5協議会、取組主体14件  
参加申請4協議会、取組主体 6件、内取り下げ取組主体2件

#### ③事業調査の実施

- ・平成28年第1回要望分：対象協議会2件、対象取組主体2件

### (5) 畜産クラスター全国推進事業（中央畜産会受託）

畜産クラスターに係る中心的な経営体の育成を行う上で必要な指標づくりの為、県内の先進的な経営体を対象とし、経営内容に係る調査を実施した。

対象農家：酪農14戸 肉用牛繁殖1戸 交雑種肥育2戸

### (6) 家畜生産性向上対策事業（中央畜産会受託）

酪農、肉牛生産者を対象とし、家畜の遺伝的能力を最大限発揮させるため、生産性に係るデータの収集及び分析を行い、抽出された課題点とその解決方策の指導を実施した。

対象農家：酪農4戸 肉用牛繁殖1戸 肉用牛一貫2戸

### (7) 労働負担軽減事業（中央畜産会受託）

酪農経営体に対して労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資するため、楽酪応援会議の取組を支援し、機械の導入を推進した。

- ①普及推進業務： 県内推進会議1回、県内説明会2回

- ②参加要望～実施状況報告書類確認及び提出：楽酪応援会議2件（機械3件）

※内楽酪応援会議1件（機械1件）要望取

げ

- ③現地確認：機械導入前及び機械導入後1回（機械2件）



**【衛生対策事業】**

**1. 公益目的事業**

**(1) 自衛防疫強化対策事業（県補助）**

特定疾病損耗防止

伝染性疾病等の発生・流行防止のため、予防接種を実施した。

(単

位:頭羽)

牛関係	頭数	豚関係	頭数	鶏関係	羽数
牛イバラキ病	0	豚丹毒(生)	599	ND	3,000
アカバネ病	1,450			NB	603,000
伝染性鼻気管炎	1,929			オイルバックス7	135,000
計	3,379	計	599	計	741,000

**(2) 衛生体制強化基金事業（中央畜産会助成）**

自衛防疫事業の効果的な実施や組織の強化を図った。

**(3) 家畜生産農場清浄化支援対策事業（国補助）**

吸血昆虫が媒介する疾病予防を目的としたワクチン接種(アカバネ病)補助を1,450頭実施した。

**(4) オーエスキー病清浄化対策事業（県受託）**

オーエスキー病の清浄地域維持のため、養豚農家診療獣医師が定期的に豚の移動・衛生状況・車両消毒等の調査及び指導・監視を実施した。(対象養豚農家17戸)

また、農家の指導・調査について地域検討会を開催した。

開催日	開催場所	内 容	参加人数
平成29年8月30日	甲府市	・オーエスキー病清浄化対策について ・指導業務内容と今後の推進等について	12

**(5) 家畜防疫互助基金造成等支援事業（農畜産業振興機構補助）**

本事業は、口蹄疫、豚コレラ等の海外悪性伝染病が発生した場合に備え、生産者自ら積み立て、発生時の損害を互助補償する仕組みに国(農畜産業振興機構)が助成(1:1)するものである。

今年度は、事業実施期間3年間の最終年の業務として、引き続き事業加入促進を推進するとともに、契約対象頭数等変更事務手続き及び事務委託関係事務について事務委託先に周知するため、担当者会議を開催した。その後、委託先を通じ廃業届4戸、契約事項変更届2戸の届出があった。

①推進会議の開催

開催日	開催場所	内 容	参加人数
平成29年10月3日	甲府市	・事業の概要について ・契約対象頭数等変更事務手続きについて ・事務委託関係必要書類について	12

②廃業届及び契約事項変更

(単

位:戸数)

畜 種	廃業届	契約事項変更届	合計
乳用牛・肉用牛	4	1	5
豚	0	1	1
計	4	2	6

**(6) 馬飼養衛生管理特別対策事業（中央畜産会受託）**

本事業の実施内容等について協議するため、馬飼養関係者を対象に整備委員会を開催するとともに、飼養衛生管理に関する知識の普及・啓発を図るための技術講習を開催した。

また、地域馬獣医療に関する地域防疫体制の向上を図ることを目的に、馬伝染性疾病の清浄化に対する認識度等について馬飼養者を対象にアンケート調査を実施した。

①委員会・講習会

区 分	開催日	開催場所	内 容	参加人数
-----	-----	------	-----	------

区分	開催日	開催場所	内 容	参加人数
整備委員会	平成29年 9月25日	甲府市	・平成28年度馬獣医療実態調査結果について ・平成29年度馬獣医療実態調査について ・馬の衛生管理技術講習会について	12
講習会	平成29年 12月18日	甲府市	「馬の跛行検査と疝痛検査について」 講師：麻布大学獣医学部外科学第二研究室 講師 石原 章和氏	29

## ②アンケート調査

調査時期	内 容	調査戸数
平成29年11月	飼育馬施設の概要・飼育馬の概要・飼養衛生管理基準に基づく衛生管理区域の設定・馬の疾病予防衛生の概要について調査	45

### (7) 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業（国補助）

死亡牛の円滑な収集、輸送及び処理のための取り組み、BSE検査の円滑な実施を推進するための事業を実施した。

死亡牛検査処理安定化対策  
（単位：頭、円）

区分	内 容	処理頭数	単価	補助金
管理促進助成金	一時保管	63	500	31,500
県内輸送費	農場から一時保管施設まで		1,000	63,000
	一時保管施設から直接焼却施設	750	47,250	
適正処理費	焼却（48ヶ月齢以上）	92	10,000	920,000
計		155	-	1,061,750

### (8) 家畜防疫緊急対策事業（富士河口湖町補助）

富士河口湖町管内の生産者で、ワクチン接種による家畜防疫対策の徹底を図る者に対し、生産者自己負担額の1/2を助成した。

（単位：頭、円）

区分	接種頭数	補助金
牛	1,662	1,511,782
豚	605	237,925
計	2,267	1,749,707

## 2. 収益事業

### (1) 馬伝染性疾病防疫推進対策事業（中央畜産会受託）

地域における自主防疫活動の強化を図るため、馬ワクチン接種等地域推進対策検討会を開催し、競走馬以外の乗用馬等に対する馬インフルエンザのワクチン接種を行った。

#### ①馬ワクチン接種等地域推進対策検討会

乗用馬、農用馬等を対象に馬インフルエンザワクチン接種の推進に関する検討を行った。

開催日	開催場所	内 容	参加人数
平成29年9月25日	甲府市	・馬伝染性疾病防疫推進対策事業について ・馬伝染性疾病防疫推進対策事業の進め方について ・その他の馬関係事業について	10
平成30年3月9日	甲府市	・馬伝染性疾病防疫推進対策事業の事業実績について ・馬伝染性疾病防疫推進対策事業の次年度事業の進め方について	6

		・その他の馬関係事業について	
--	--	----------------	--

②馬インフルエンザワクチン接種補助頭数・金額  
補助対象頭数:184頭 補助金額:342,240円(1/2補助)

**(2) 自衛防疫体制強化推進事業(家畜衛生対策推進協議会受託)**

地域伝染病発生時の防疫対応等を支援するため、伝染性疾病の発生に備えた防疫演習や飼養衛生管理基準に基づく防疫対策への取り組みの啓発等を行うとともに生産者段階での防疫演習等を実施した。

①地域自主防疫推進対策

地域自衛防疫体制の確認、防疫演習等の有効な活動対策等自衛防疫体制強化推進に関する検討を開催した。

開催日	開催場所	内 容	参加人数
平成29年8月30日	甲府市	・事業内容について ・自衛防疫体制強化推進事業に係る地域自衛防疫体制強化推進対策(防疫演習)の実施方法について	13
平成30年3月9日	甲府市	・平成29年度生産段階における防疫体制支援強化事業(自衛防疫体制強化推進事業)実施状況について ・自衛防疫強化推進事業に係る地域自衛防疫体制強化推進対策(防疫演習)の実施状況について ・平成30年度生産段階における防疫体制支援強化事業(自衛防疫体制強化推進事業)実施方法について	7

②地域自衛防疫活動推進対策

防疫演習等地域の実態に即した自衛防疫活動を生産者・市町村・家畜保健衛生所轄ごとに実施し、地域防疫体制の整備・定着を図った。

開催時期	開催場所・回数	防疫演習等名称	内 容	参加人数
平成29年9月27日	甲府市 3回	鳥インフルエンザ発生時現地対策本部従事者研修	机上演習及び実施演習	179
平成30年2月5日	笛吹市 1回	鳥インフルエンザ防疫演習		147
	韮崎市 1回	口蹄疫防疫演習		113

**(3) 飼養衛生管理基準等緊急啓発普及促進事業(中央畜産会受託)**

地域における伝染病発生時の対応、自衛防疫体制の維持・強化等を支援するため、見直しが実施された「飼養衛生管理基準」の啓発普及及び周知徹底を行った。

①地域啓発普及促進委員会

生産者・指導機関等関係者による地域啓発普及促進委員会を開催し、畜種ごとの説明開催計画の検討を行うとともに、事業の円滑な推進運営等を行った。

開催日	開催場所	内 容	参加人数
平成29年8月30日	甲府市	・家畜疾病の防疫体制強化促進事業(飼養衛生管理基準等緊急啓発普及促進事業)について	12

②啓発普及説明会

基本的に畜種毎に生産者・関係者に中央段階から送付された啓発普及資料等を用いて、地域の実態に応じて計画された啓発普及説明会を開催し、「飼養衛生管理基準」の周知・徹底を図った。

開催日	開催場所	内 容	参加人数
-----	------	-----	------

平成29年9月13日	甲府市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度飼養衛生管理基準等緊急啓発普及促進事業について</li> <li>・飼養衛生監理基準(豚、いのしし)の改正内容について</li> </ul>	9
平成30年2月28日	韮崎市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度飼養衛生管理基準等緊急啓発普及促進事業について</li> <li>・飼養衛生監理基準(鶏、あひる等)の改正内容について</li> </ul>	13



## 【経営安定対策事業】

### 1. 公益目的事業

#### (1) 肉牛価格差補填事業（協会単独）

平成29年5月9日に開催された価格安定業務運営委員会において保証基準価格、補填方法、抛出金と積立金の徴収方法について変更を審議、更に5月25日開催の理事会において承認された。

上記の変更等に基づき事業運営を実施し、生産者19戸、肉用牛66頭の数量契約を締結したが、年度内中の補填金発動はなかった。

[積立金造成実績] (単位: 頭、円)

区 分	実 績	
契約頭数	66	
積立金単価	積立金(生産者)	1,000
	抛出金(生産者団体)	1,000
積立金造成額	132,000	
補填金額	0	

#### (2) 子牛市場活性化推進事業（協会単独）

山梨北部家畜市場への肉用子牛の出荷を奨励、市場取引成立牛に対し奨励金の交付と輸送経費の補助を実施すると共に、特に富士ヶ嶺地域の生産者へ事業参加の働きかけを行い、より一層の市場活性化と肉用子牛生産振興が図られた。

[奨励金交付実績] (単位: 頭、円)

区 分	計画頭数	上場頭数	交付頭数	奨励金単価	奨励金交付額
黒毛和種	228	94	83	20,000	1,660,000
交雑種又は乳用種	157	66	44	7,000	308,000
計	385	160	127	—	1,968,000

[輸送費補助実績] (単位: 頭、円)

補助内容	年間対象頭数	年間補助額
出荷場所から市場まで40km未満	73	39,420
出荷場所から市場まで40kmを超える	40	140,400
自己輸送	10	14,100
計	123	193,920

#### (3) 肉用子牛生産者補給金制度（農畜産業振興機構、県補助）

肉用子牛の平均売買価格(品種別・四半期毎)が、毎年度決定する保証基準価格を下回った場合に交付される。交付財源については、平均売買価格が合理化目標価格を上回る場合、機構からの交付金により賄われており、平均売買価格が合理化目標価格を下回る場合、交付金の他に下回る部分について機構・県の補助金と生産者が抛出した財源を基に賄われる。

生産者積立金については、品種ごとの単価で基金造成を行った。

個体登録頭数は前年度より減少し699頭であった。

また、前業務対象年間に大幅な頭数減少があったことから手数料減の補完財源として肉用子牛生産者補給金制度に係る業務規程第8条の2に基づき「特別の積立金」1,363,000円を充当した。補給金の発動は、子牛価格が取引頭数減少等により高値で推移したため発動はなかった。

[個体登録実績及び生産者積立金造成実績] (単位: 頭、円)

区 分 (平成29年1月～12月)	黒毛和種	その他肉 専	乳用種	交雑種	計
登録頭数	26	0	129	544	699

積立金単価	1, 200	12, 400	6, 400	2, 400	—
積立金造成額	31, 200	0	825, 600	1, 305, 600	2, 162, 400

注：生産者積立金造成の負担割合は、農畜産業振興機構 1/2・山梨県1/4・生産者1/4

[平成29年平均売買価格及び生産者補給金発動実績]  
(単位:円)

区 分	黒毛和種		その他肉専		乳用種		交雑種	
	平均売買 価格	補給 金 単価	平均売買 価格	補給 金 単価	平均売買 価格	補給 金 単価	平均売買 価格	補給 金 単価
1月～3月	851, 400	0	360, 200	0	213, 800	0	19, 300	0
4月～6月	809, 400	0	356, 900	0	214, 300	0	396, 700	0
7月～9月	754, 800	0	228, 500	0	236, 300	0	361, 100	0
10月～12月	773, 400	0	238, 200	0	252, 100	0	390, 000	0

#### (4) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業（農畜産業振興機構補助）

##### ①補給金制度運営適正化事業

新全国統一電算処理システムにより補給金交付業務の的確な実施と効率化を図り、家畜市場取引情報の収集と報告を行った。

また、指定協会指導体制強化事業の一環として、事務委託先を参集し業務推進会議及び調査指導を行い、適正な制度実施に努め、定期的にも実施される中央団体の業務指導を受けた。

区 分	内 容
業務推進 会議	<p>○畜産関係団体及び事務委託先を対象に年2回</p> <p>①平成29年5月9日 甲府市 参集範囲等：県、JA 13名 ・肉用子牛生産者補給金制度について</p> <p>②平成29年12月13日 甲府市参集範囲等：県、事務委託先(JA) 19名 ・事業概要について ・平成28年度の実施状況及び平成29年度推進について</p>
調査指導	<p>①実施内容 事務委託先の補給金制度業務状況確認、制度関係書類等の整備状況調査及び指導と契約生産者の契約書及び登録申込書の保管状況の調査指導</p> <p>・第1四半期 ・委託先 梨北農協 ・契約生産者 2戸 ・第2四半期 ・委託先 笛吹農協 ・第3四半期 ・全農県本部、県酪農協 ・契約生産者 2戸 ・第4四半期 ・巨摩野農協 ・契約生産者 1戸</p> <p>②調査結果 重要な指摘事項はなく、委託先に対しては、効率的な事務処理の指導と、登録・報告業務について、適正な事務処理を実施していくよう、また契約生産者については、委託先への速やかな報告と、家畜改良センターへ各報告について適正かつ円滑に実施するよう指導した。</p>

##### ②指定協会運営体制支援事業

補給金制度の円滑な実施体制の確保と、協会運営体制の強化を図るため、農畜産業振興機構から財政支援を受けた。

#### (5) 肉用牛繁殖経営支援事業（農畜産業振興機構補助）

肉用牛繁殖経営は、子牛の出荷までの飼養期間が長いこと、資本回転率が低く多額の運転資金を必要とする。また、子牛価格の変動の影響を受けやすいため、肉用子牛生産者補給金制度を補完し、子牛価格が発動基準を下回った場合に差額の一部を補填する事業である。

本県は黒毛和種が参加しているが、価格が安定して推移したことから全期間で発動はなかった。

**(6) 肉用牛繁殖経営支援地域推進事業（農畜産業振興機構補助）**

肉用牛繁殖経営支援事業の適正かつ円滑な推進を図るため、事業の趣旨、内容等の周知徹底、参加者等に対する指導及び必要な支援を実施するとともに、環境と調和のとれた農業生産活動の推進を図れるよう努めた。

区 分	内 容
推進会議	○事務委託先を対象に年1回 平成29年12月13日 甲府市 参集範囲:県、事務委託先(JA, 団体)、19名 ・肉用牛繁殖経営支援事業について

**(7) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（農畜産業振興機構補助）**

通称「牛マルキン」と言われ、四半期毎に肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益(全国平均)と生産費(全国平均)との差額の8割を補填金として交付するため、生産者の抛出と国の補助金を財源として基金を造成した。

今年度は第3業務対象年間の2年目に当たり、契約者戸数は39戸であった。

生産者積立金については、各品種単価で基金造成を行い、積立金単価は、毎年4月の積立対象牛から変更となり、3品種の改正が行われた。

補填金については、肉専用種において発動はなかったが、交雑種及び乳用種においては、もと畜費の上昇枝肉価格の低下等により毎月発動があり、交付を実施した。

なお、事業を円滑に推進するため、担当者会議の開催等事業推進を行った。

[基金造成実績] (単位:頭、円)

区 分		肉専用種	交雑種	乳用種	計
積立頭数	平成29年2月～3月積立	95	273	41	2,400
	平成29年4月～平成30年1月積立	386	1,432	173	
生産者積立金単価	平成28年度	10,000	25,000	26,000	
	平成29年度	6,000	19,000	22,000	
生産者積立金額		3,266,000	34,033,000	4,872,000	42,171,000
農畜産業振興機構補助金		9,798,000	102,099,000	14,616,000	126,513,000

注: 生産者積立金造成の負担割合は、農畜産業振興機構 3/4・生産者1/4 30年3月末現在

[補填金実績] (単位:人、頭、円)

区 分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
交付対象者数(延べ)	-	188	30	218
交付対象頭数	-	1,687	239	1,926
補填金額	0	86,465,300	9,335,700	95,801,000

[推進事業]

区 分	内 容

1. 推進会議	<p>○畜産関係団体及び事務委託先を対象に年2回</p> <p>①平成29年5月9日 甲府市 参集範囲等:県、JA、協会 13名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・肉用牛肥育経営安定特別対策事業概要について</li> </ul> <p>②平成29年12月13日 甲府市 参集:県、事務委託先(JA)、協会19名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業概要について</li> <li>・平成28年度の実施状況及び平成29年度推進について</li> </ul>
2. 普及・啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務規程の作成、配布</li> <li>・契約生産者へ情報誌の配布</li> </ul>
3. 調査及び指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務委託先及び契約生産者に対し、個体登録等効率的な事業推進のための確認・指導を実施 現地指導回数 7回</li> </ul>
4. 肥育牛補填金の円滑な業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務に関する台帳等書類整備</li> <li>・事務委託先、生産者等から提出された書類の確認・連絡・調整を実施</li> </ul>

### 【他団体事務局業務受託】

#### 1. 収益事業

山梨県養豚協会、山梨県畜産技術連盟及び山梨県馬事畜産振興協議会の事務局として、それぞれの業務を実施した。

理事会議決事項

区 分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回理事会	平成29年 5月25日	1 第28回定時総会開催日時及び提出議案について 2 平成28年度決算の承認について 3 役員の補欠選任について 4 付帯決議について
第2回理事会	平成29年11月22日	1 平成29年度事業計画及び補正予算書について
第3回理事会	平成30年2月20日	1 臨時総会開催日時及び提出議案について 2 第1次補正予算書の修正について 3 平成30年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて 4 平成30年度会費の賦課について 5 役員の報酬額について 6 取引金融機関の指定について 7 業務運営預り金の運用方針について 8 付帯決議について

総会議決事項

区 分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第28回定時総会	平成29年 6月14日	1 平成28年度決算の承認について 2 役員の補欠選任について 3 付帯決議について
臨時総会	平成29年12月22日	1 平成29年度事業計画及び補正予算書について
臨時総会	平成30年 3月14日	1 第1次補正予算書の修正について 2 平成30年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて 3 平成30年度会費の賦課について 4 役員の報酬額について 5 取引金融機関の指定について 6 業務運営預り金の運用方針について 7 付帯決議について

監事監査の実施状況

開 催 年 月 日	内 容
平成29年 5月19日	平成28年度業務執行状況及び決算内容等について

運営委員会

名 称	開 催 年 月 日	内 容
価格安定業務運営委員会	平成29年5月9日	1 平成28年度価格補償業務報告事項について 2 平成29年度肉牛価格差補てん事業について 3 価格安定業務運営委員会設置要領について

会員及び役職員の構成

(平成30年4月1日現在)

区分	29年3月末	29年度入会	29年度退会	30年3月末
会員数	54	0	1	53

区分	会長	副会長	専務	理事	監事	計
役員数	1	1	1	10	2	15

区分	正職員	嘱託職員	計
職員数	5	2	7